

平成 17 年度 環境アクションプラン

環境に優しい企業活動を目指して

1	環境行動方針	1
	1 環境経営の推進		
	2 地球環境問題への取り組み		
	3 循環型社会形成への取り組み		
	4 地域環境との共生		
	5 社会との協調		
2	平成 17 年度環境目標	3
3	平成 17 年度環境活動計画の概要	4

平成 17 年 3 月

九州電力 環境憲章

「環境に優しい企業活動を目指して」

- 1 すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識します。

環境問題への取り組みが、自らの存在と事業活動に必須の条件であることを認識します。

- 2 すべての事業活動において、豊かな環境の実現を目指します。

地球温暖化の防止や自然環境の保全に努めます。

地域社会に貢献する環境活動を積極的に展開します。

廃棄物の削減、再資源化に取り組み、循環型社会の形成を推進します。

- 3 すべての事業活動において、環境情報公開を積極的に推進します。

事業活動における環境情報を積極的に公開するとともに、多くの方々とのコミュニケーションを図ります。

九州電力環境憲章に基づき、全社をあげて、以下に掲げる環境行動方針及び環境目標の実現に向けて取り組むとともに、環境活動の具体的計画を策定し、その達成に向けて継続的に努力する。

1 環境行動方針

1 環境経営の推進

(1) 九電グループ一体となった環境経営の推進

- 持続可能な社会の実現に向けて、九電グループ一体となった環境活動に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく。

(2) 環境管理の徹底による継続的な環境負荷の低減

- すべての事業所において、環境マネジメントシステムを的確に運用し、自主的な環境活動の計画・実施・評価・見直しにより継続的な環境負荷の低減を図る。
- 環境活動における法令遵守等コンプライアンスを徹底する。

(3) 環境効率性の向上

- 環境会計制度の改善及び活用により、環境効率性の向上に積極的に取り組む。

2 地球環境問題への取り組み

(1) 温室効果ガスの削減

- 原子力開発を中核とした電源ベストミックスを推進するとともに、原子力利用率の向上や高効率火力発電方式の導入、LNG発電の利用拡大、送配電ロスの低減による効率的なエネルギー輸送などにより、CO₂排出抑制に努める。
- 国際的な温室効果ガス削減制度である京都メカニズムに関する具体的な知見の収集に努める。
- SF₆ガスの排出を極力抑制するよう努める。

(2) 新エネルギーの推進

- 新エネルギーの導入に向けた取り組みを推進する。

(3) 省エネルギーへの取り組み

- お客さまへの高効率機器・蓄熱システムの普及、未利用エネルギーの有効活用などに積極的に取り組む。
- 日常業務における省エネルギー活動を積極的に展開するとともに、広報・サービス諸活動による省エネルギーPRに努める。

(4) オゾン層の保護

- 空調機などに使用されている規制対象フロンの排出を極力抑制するよう、設備の運用・管理に努める。

3 循環型社会形成への取り組み

(1) ゼロエミッションへの挑戦

- 事業活動に伴い発生する廃棄物は、発生量の抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再利用(リサイクル)を促進し、適正な管理を行う。

- 処理すべき廃棄物の最終処分量を限りなくゼロに近づけるよう努める。
- 既存電力設備の取替時期延伸など一層の有効活用を図るとともに、高度情報化の推進によるペーパーレス化など資源の有効活用に努める。

(2) グリーン調達の推進

- すべてのものの調達において、環境に優しい物品等の調達を図る「グリーン調達」を推進する。

4 地域環境との共生

(1) 発電所，変電所等の環境保全

- 発電設備等の計画にあたっては、最新の知見や地域の状況に応じた環境アセスメントを行い、環境影響の少ない設備形成に努める。
- 設備運用や化学物質の管理においては、環境保全に関わる法令等を遵守し、日常管理を徹底するとともに、緊急時においても迅速的確な対応を行う。

(2) 周辺環境との調和

- 設備形成における周辺環境との調和を推進するとともに、地域環境に配慮した緑化など更なる環境施策の展開に取り組む。

(3) 環境・リサイクル事業への取り組み

- 環境に優しい社会づくりを目指し、地域や環境NGOとの連携などによる環境・リサイクル事業の積極的な展開を図る。

5 社会との協調

(1) コミュニケーション

- 環境アクションレポート、インターネット、見学会及びマスメディアなどを通じて、環境情報を積極的に公開するとともに、ご意見・ご要望をお伺いする双方向コミュニケーションを推進する。

(2) 地域における活動への取り組み

- 環境月間、社会貢献活動など地域における諸活動を展開するとともに、グリーンヘルパーの育成や地域で行われる諸行事への参加など、地域における環境活動を積極的に支援する。
- エネルギーや環境に関する教育の場を積極的に提供・支援する。

(3) 国際協力

- 途上国等への技術協力や海外電力事業者との情報交換などを通して、国際的な環境活動を展開する。

(4) 社員の意識高揚

- 環境活動に関する研修や情報提供を強化し、社員一人ひとりの環境意識の高揚に努める。

2 平成 17 年度環境目標

項目		単位	経過目標値		目標値 ¹	
			H17	H18	H21	
地球環境問題への取り組み	供給面	CO ₂ 排出削減	〔平成 22 年度の使用端 CO ₂ 排出原単位を平成 2 年度比 20% 程度低減〕			
		使用端 CO ₂ 排出原単位 (CO ₂ 排出量/販売電力量)	kg-CO ₂ /kWh (万ト-CO ₂ /億kWh)	0.34 程度 ² (2700 程度/801)	0.34 程度 ² (2700 程度/808)	0.35 程度 ² (2900 程度/826)
		原子力利用率	%	84.4 ²	84.8 ²	85 程度 ²
		火力発電所熱効率(送電端)	%	40 程度 ²	40 程度 ²	40 程度 ²
		新エネルギー等電気利用量	百万 kWh	445 以上	472 以上	834 以上
	使用面	送配電ロス率	%	5.4 ²	5.4 ²	5.4 ²
		オフィス電力使用量	百万 kWh	102 以下	101 以下	98 以下
		低公害・低燃費型車両導入率 ³	%	25 以上	40 以上	60 以上
		機器点検時の SF ₆ 回収率	%	98 以上	98 以上	98 以上
		機器点検時の規制対象フロン回収実施率	%	100	100	100
循環型社会形成	産業廃棄物リサイクル率	%	90 以上	90 以上	90 以上	
	石炭灰リサイクル率	%	90 以上	90 以上	90 以上	
	石炭灰以外リサイクル率	%	98 以上	98 以上	98 以上	
	産業廃棄物社外埋立処分量 ⁴	トン	1,000 以下	1,000 以下	1,000 以下	
	古紙リサイクル率	%	100	100	100	
	グリーン調達 ⁵	%	100	100	100	
地域環境との共生	SO _x 排出原単位 (火力発電電力量当り)	g/kWh	0.2 程度	0.2 程度	0.2 程度	
	NO _x 排出原単位 (火力発電電力量当り)	g/kWh	0.2 程度	0.2 程度	0.2 程度	
	原子力発電所周辺公衆の 線量評価値(1 年当たり)	ミリシーベルト	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	
社員意識高揚	エネルギー管理士有資格者数	人	500 以上	500 以上	500 以上	
	公害防止管理者有資格者数	人	500 以上	500 以上	500 以上	

1：新たに平成 17～21 年度の 5 年間を対象とする「中期経営方針」を策定したため、環境目標の目標年度もこれに合わせて平成 21 年度に変更

2：平成 17 年度供給計画に基づく見通し

3：クリーンエネルギー車(電気自動車、ハイブリッド車)と低燃費車(平成 22 年度燃費基準適合車かつ国土交通省認定低排出ガス車)の全社用車に占める割合

4：最終処分場逼迫等の社会情勢を踏まえて、リデュース面からの取り組みを重視した目標を新規設定

5：調達範囲は、汎用品(事務用品、雑貨等)で社会的に認知された基準に適合した製品等

3 平成 17 年度環境活動計画の概要

- (1) 環境マネジメントシステムの的確運用による環境活動の定着化
全事業所における環境マネジメントシステムの的確な運用により，コンプライアンスの強化に努めるとともに，環境活動の定着化と継続的な環境負荷の低減を図る。
- (2) 環境会計制度の活用等による環境管理レベルの向上
環境経営の管理手法として環境会計制度の活用を図り，環境効率性の向上に積極的に取り組むとともに，環境会計制度のシステム化を推進する。
- (3) 九電グループ一体となった環境経営の推進
グループ各社の自主的取り組みによる環境経営の推進に向けて，環境活動の定着化と充実のための当社からの支援強化を図る。
- (4) 温室効果ガス排出抑制への着実な取り組み
地球温暖化問題に係る国内外動向を踏まえつつ，原子力発電の安全安定運転等によるCO₂削減対策など自主的取り組みを着実に進めるとともに，京都メカニズム活用に向けた知見の収集や蓄熱システム等の普及開発，ビル・工場等への省エネコンサルティングに積極的に取り組む。
- (5) 事務所における省エネ活動の更なる推進
省エネ活動(オフィス電力，水)の徹底により，更なる省エネルギーの推進を図る。
- (6) 社用車低燃費化の推進
低燃費車やクリーンエネルギー車の計画的導入を進めるとともに，エコドライブの確実な実施など運用管理を徹底し，CO₂の排出削減を図る。
- (7) SF₆の回収徹底
SF₆ガスの高回収率の維持・向上を図るため，機器点検時，撤去時の回収を徹底する。
- (8) 規制対象フロンの回収徹底
点検時の回収を徹底するとともに，機器更新時に規制対象フロン未使用機器への代替化を進める。
- (9) ゼロエミッション活動の効率的かつ効果的な展開
産業廃棄物の共同回収の計画的な実施により，効率的かつ効果的なリサイクルを推進するとともに，リサイクル率及び社外埋立処分量目標の確実な達成を図る。

- (10) グリーン調達
の推進
循環型社会形成を目指し、グリーン調達を推進する。
- (11) P C Bの安全かつ適正な管理の推進
高濃度P C B機器等の無害化処理に向けて的確に対応するとともに、法に基づく適正な保管を徹底する。
- (12) 環境関連新規事業への取り組み
九電グループを含めた経営資源を有効活用し、環境に優しい社会づくりを目指した環境関連事業の積極的な展開を図る。
- (13) 環境に関するコミュニケーションの推進
ステークホルダーニーズに基づくきめ細やかな双方向コミュニケーションを積極的に展開し、企業価値の向上に資する環境コミュニケーションの更なる充実を図る。
- (14) 九州ふるさとの森づくりの展開
教育機関、市民団体等との連携をさらに深め、環境保全意識の高揚を目指した活動の充実を図る。
- (15) 環境N G O等とのコラボレーションによる環境活動の展開
日田電力所女子畑発電所ダム周辺を活用した環境教育支援活動の充実等により、地域と一体となった効果的な活動を推進する。

以 上